

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費 用地費	進捗率 進捗率							
農業農村整備事業	1	県営かんがい排水事業 宮川1工区	多気町、玉城町	②	<p>【全体事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多気町、玉城町に広がる430.2haの農業地域。</li> <li>昭和36年度から昭和40年度にかけ県営かんがい排水事業等により整備された農業用水路。</li> <li>施設は築造から50年以上が経過し、老朽化している。</li> <li>全体事業費:3,472百万円</li> </ul> <p>【事業目的】</p> <p>国営造成施設の整備と本地区のパイプライン化による用水施設の更新を一体的に行うことにより、農業用水の安定的な確保と維持管理の省力化。</p>	H21	2,814	81%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度まで幹線用水路 L=14,310m</li> <li>令和2年度以降幹線用水路 L=1,218m</li> <li>旧用水路処理 N=1式</li> </ul>	<p>国は平成27年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定するとともに、平成28年8月には新たな「土地改良長期計画」を策定した。</p> <p>三重県では、平成28年度から4年間を目標とする農業者が農業を維持できる生産基盤の整備を計画的に進めることとしている。</p>	<p>B/C=1.01 開水路内にパイプを設置する工法を採用することによる、建設コストの抑制。</p> <p>不必要となった旧用水路は、安全面等から、撤去又は充填等の処理をする必要があり代替案はない。</p>	<p>残りの幹線用水路を整備後、旧用水路の処理を実施する。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから、事業継続を了承する。</p> <p>なお、事業効果がより発現され地域の農業の振興につながるよう、担い手の確保等に努められたい。</p>	<p>継続</p>	<p>引き続き、農業者の話し合いに基づき、地域農業の将来の在り方や中心経営体などを考える「人・農地プラン」の策定を促進するとともに、プランの実質化に向けた関係市町や農業改良普及センターなどによるソフト対策と連携を図りながら、本事業により農業用水の安定確保と水管理・維持管理の省力化を図ることで、担い手への農地の集積・集約化を進めていきます。</p>
						S	2,572	80%							
						R6	242	98%							

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	事業進捗状況				事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要
					採択年	総事業費	進捗率	事業進捗内容						
						工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率												
林道事業	3	経ヶ峰線	津市	③	【全体事業概要】 延長:14,000m 幅員:5.0m 利用区域面積:1,071ha 事業費:3,977百万円	H6	2,438	61.3%	延長:7,431m 津市では、平成30年4月から津市総合計画・第二次基本計画がスタートし、間伐等の森林整備により、森林の適正な管理を推進するため、その基盤である林道・作業道の整備を進めることとしている。また、自然に親しむ環境づくりのため、経ヶ峰を通して森林保全に対する市民意識の醸成を促進することとしている。	【費用対便益分析結果】 B/C=71.4億円/58.7億円=1.21 【コスト縮減】 地形に沿った波形線形の採用や、路肩の縮減、コンクリート擁壁工に替えて補強土壁工を積極的に活用することにより、土工量の低減し、コスト縮減を図る。 【代替案の検討】 当路線の利用区域内の森林整備を図る必要があることから、当林道を開設する以外に代替案はない。	一層のコスト縮減を行い、関係する市町や地元関係者との連携を図り、計画的な予算配備に努めながら早期完成を目指す。事業を継続する。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。事業効果の早期発現のため早期完成に努められたい。	継続	事業が長期に渡っていることから、森林整備の促進による森林資源の有効活用や、林道を利用した地域振興等の効果を早期に発現させるため、事業の早期完成を図る必要があります。
					事業目的 路網の未整備な経ヶ峰周辺の森林における基幹となる林道として、林業生産活動を活性化させ、森林資源を有効活用するとともに、森林の適正管理を促進して森林の持つ公益的機能を維持増進し、また、錫杖湖周辺の観光資源から、経ヶ峰頂上へのアクセス道として、自然を生かした集客交流産業の活性化を図る基盤施設として、地域振興を図ることを目的としている。	}	2,438	61.3%						
					R16	-	-							

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を進捗内容	事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要
						採択年	総事業費	進捗率							
							工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率													
林道事業	4	浅谷越線	熊野市	③	<p>【全体事業概要】 延長:15,080m 幅員:4.0m 利用区域面積:1,056ha 事業費:3,041百万円</p>	H6	2,388	78.5%	延長:12,163m	<p>熊野市では、平成20年度を始期とする総合計画を樹立し、平成30年度には第2次総合計画を樹立し、木材流通の拡大を目標に掲げ、その実現のために行政が果たすべき役割として、林道、作業道の整備を上げています。 熊野原木市場における素材の取扱量及び売上高は平成13年度をピークに減少し続けていたが、平成24年度より増加傾向にある。 平成24年4月に広域合併した三重くまの森林組合が、地域林業の中核的担い手として、行政機関や関係業界などと一体となって、地域の森林整備と保全を進めている。</p>	<p>【費用対便益分析結果】 B/C=77.0億円/44.7億円=1.72</p> <p>【コスト削減】 地形に沿った波形線形の採用や、路肩の縮減、コンクリート擁壁工に替えて補強土壁工を積極的に活用することにより、土工量の低減し、コスト削減を図る。</p> <p>【代替案の検討】 当路線の利用区域内の森林整備を図る必要があることから、当林道を開設する以外に代替案はない。</p>	<p>一層のコスト削減を行い、関係する市町や地元関係者との連携を図り、計画的な予算配備に努めながら早期完成を目指す。事業を継続する。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 事業効果の早期発現のため早期完成に努められたい。</p>	継続	<p>事業が長期に渡っていることから、森林整備の促進による森林資源の有効活用や、林道を利用した地域振興等の効果を早期に発現させるため、事業の早期完成を図る必要があります。</p> <p>今後詳細な測量設計を実施していく中で、経済的な線形や工法について積極的に検討をするなどコスト削減を図り、必要な事業予算の確保に努め、事業の早期完成に努めてまいります。</p>
						S	2,388	78.5%							
						R8	-	-							
					<p>【事業目的】 路網が未整備な熊野市北東部の森林における骨格となる林道として、森林の適正管理と森林資源の有効利用を図るとともに、運搬コストの低減などによる林業の生産性向上を目的としている。</p>										

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
							用地費	進捗率							
道路事業	5	主要地方道 四日市鈴鹿環状線(采女)	四日市市	②	<b>【全体事業概要】</b> 延長 L=900m 道路改良工 L=760.5m 設計速度 V=40km/h 道路幅員W=7.75m(11.25m)  <b>【主要構造物】</b> 橋梁 N=1橋(139.5m)  <b>【事業目的】</b> ・渋滞の緩和 ・利便性の向上	H21	2,300	50.0%	<b>【実施済事業内容】</b> 工事用道路工 L=760m  <b>【残事業内容】</b> 延長 L=900m 橋梁 N=1橋	関連事業である一般国道477号は、4車線化に向けて整備を進めています。	<b>【費用対分析効果】</b> B/C=5.9 <b>【コスト削減】</b> 当初盛土材として、購入土を使用する計画でしたが、本工事で発生した残土を流用することで、工事費として約一億円のコスト削減を図っています。 <b>【代替案】</b> 当初の計画では、現道拡幅案も候補の一つとして挙げられていましたが、現道部分には民家が多く立地しています。補償費の高騰や、用地買収の難航による工期延長が想定されることから、バイパス案が最適と考えます。用地買収は完了していることから、代替案はありません。	令和6年度の供用予定です。	事業継続の妥当性が認められたことから事業の継続を了承する。	継続	・現道の渋滞解消を図り、円滑な交通を確保する主要幹線道路へのアクセス強化を図るため、確実な整備の推進が必要です。  ・地域の課題や道路整備効果を国への確に伝え、計画的な事業執行が図れるよう予算確保に努めます。  ・関係機関と連携し、円滑な事業執行により事業期間の短縮を図るとともに、公共工事間における現場発生土の流用を検討するなどコスト削減を図り、事業の早期完成に努めます。
						5	1,630	29.4%							
						R6	670	100.0%							

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費 用地費	進捗率 進捗率							
道路事業	6	主要地方道七色峡線(瀬戸バイパス)	熊野市・井戸町	②	<b>【全体事業概要】</b> 延長 L=760m 幅員 W=5.5m(7.0m)  <b>【主要構造物】</b> 橋梁 N=2基	H22	700	45%	<b>【実施済事業内容】</b> 井戸川2号橋下部工完成  当事業は平成22年度に事業着手しましたが、平成23年9月に発生した紀伊半島大水害により、熊野地域、なかでも二級河川井戸川の沿川である当地区は甚大な被害を受けました。 熊野建設事務所では、災害復旧室を平成26年度まで設置し、災害復旧にかかる事業を最優先に事業展開を行ってきました。 このような社会状況の変化もあり、紀伊半島大水害被災時に事業着手したばかりであった当事業は、用地買収交渉を平成26年度から本格的に行い、工事着手は平成29年度になりました。	<b>【費用対分析効果】</b> B/C=1.1 <b>【コスト削減】</b> 耐候性鋼材を使用し塗装費用を削減、新技術工法として開発された、桁の本数を減らすことができる、コンボ桁の採用による施工費の削減、道路法面の一部に張コンクリートを行い、草刈に要する維持管理費を削減、道路の盛土材について他工事で発生する建設発生土を使用し、コスト削減を図ります。 <b>【代替案】</b> 「バイパスルート案」と「現道拡幅ルート案」を比較、検証しました。 現道拡幅ルート案は、ルート上に支障となる家屋があり、地域にあたる影響が大きいことや、コスト面においても優位性がないことから、バイパスルート案を最適ルートとして採用しました。 なお、用地については、本年度全て完了したことから、代替案はありません。	残事業について、R7年の供用開始に向け、以下のように事業を進めていく予定です。  ・R1年 用地取得完了 ・R1年 2号橋完成予定 ・R2年 1号橋工事開始予定 ・R5年 2号橋完成予定 ・R7年 供用開始予定	事業継続の妥当性が認められたことから事業の継続を了承する。	継続	・現道は線形が悪く、幅員狭小であるため安全な通行を阻害しており、また、生活道路として重要な役割を担っていることから、円滑で安全な交通の確保や地域活性化を図るため、確実な整備の推進が必要です。  ・地域の課題や道路整備効果を国への確に伝え、計画的な事業執行が図れるよう予算確保に努めます。  ・関係機関と連携し、円滑な事業執行により事業期間の短縮を図るとともに、公共工事間における現場発生土の流用を検討するなどコスト削減を図り、事業の早期完成に努めます。	
					R6	148	88%	<b>【事業目的】</b> ・主要地方道七色峡線における幅員狭小・線形不良区間の解消 ・熊野市の産業・観光の交流促進							

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位: 百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
道路事業	7	主要地方道 御浜紀和線(西原バイパス)	御浜町	②	【全体事業概要】 延長 L=1,200m 幅員 W=5.5m(7.0m)	H22	1,122	10%	【実施済事業内容】 盛土工 V=4,800m <sup>3</sup> 用地 A=15,048m <sup>2</sup>	当事業は平成22年度に事業着手しましたが、平成23年9月に発生した紀伊半島大水害により、熊野地域は甚大な被害を受けました。熊野建設事務所では、災害復旧室を平成26年度まで設置し、災害復旧にかかる事業を最優先に事業展開を行ってきました。このような社会状況の変化もあり、紀伊半島大水害被災時に事業着手したばかりであった当事業の工事着手は、平成30年度になりました。	【費用対分析効果】 B/C = 1.2  【コスト縮減】 橋梁は、耐候性鋼材を使用し、塗装費用を縮減します。また、新技術工法として開発された、桁の本数を減らすことができる、コンボ桁の採用による施工費の縮減します。道路法面の一部に張コンクリートを行い、草刈に要する維持管理費を縮減します。道路の盛土材は、他工事で発生する建設発生土を使用し、コスト縮減を図ります。  【代替案】 事業計画時に検討した現道拡幅案は、道幅の狭い急峻な地形での拡幅工事となるため、施工中の通行規制により、道路利用者には大きな影響を及ぼすことや、コスト面においても優位性が無いことから、計画ルートを採用しました。また、バイパス区間の用地は、用地費ベースでは25%であるが面積ベースでは97%が取得済みであり、代替案はありません。	残事業について、R15年の供用開始に向け、以下のように事業を進めていく予定です。 ・R1年 バイパス区間(1.0km)用地取得完了 ・R15年 供用開始予定	事業継続の妥当性が認められたことから事業の継続を了承する。 なお、事業効果の早期発現のため、早期の事業完了に努められたい。	継続	・現道は線形が悪く、幅員狭小であるため安全な通行を阻害しており、また、生活道路として重要な役割を担っていることから、円滑で安全な交通の確保や地域活性化を図るため、確実な整備の推進が必要です。 ・完成供用までに橋梁3橋の施工があり費用と時間を要するため、効率的な事業執行計画を作成し、執行に必要な予算を確保することで早期完成に努めます。 ・地域の課題や道路整備効果を国への確に伝え、計画的な事業執行が図れるよう予算確保に努めます。 ・関係機関と連携し、円滑な事業執行により事業期間の短縮を図るとともに、公共工事間における現場発生土の流用を検討するなどコスト縮減を図り、事業の早期完成に努めます。
					【主要構造物】 橋梁 N=3橋				【残事業内容】 道路工 L=1,200m 橋梁 N=3橋 用地 A=2,869m <sup>2</sup>						
					【事業目的】 ・幅員狭小・線形不良区間の解消 ・沿道利用者の利便性向上	R14	62	25%							

注: 再評価理由

- ① 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ② 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③ 再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④ 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費 用地費	進捗率 進捗率							
道路事業	8	一般国道368号 伊賀名張拡幅1工区	伊賀市・名張市	④	<p>【全体事業概要】 延長 L=12,400m バイパス区間 L= 0m 4車線化区間 L=12,400m</p> <p>幅員 バイパス区間 W= 0m 4車線化区間 W=20.0m</p> <p>【主要構造物】 橋梁 N=5橋</p> <p>【事業目的】 ・渋滞の緩和 ・上野インターチェンジへのアクセス性向上 ・地域経済や産業の発展</p>	H18	9,500	26.0%	<p>【実施済事業内容】 4車線拡幅事業</p> <p>【残事業内容】 延長 L=約10,800m 橋梁 N=5橋</p>	<p>平成31年4月1日に国土交通省は平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、供用中の道路について重要物流道路の指定を行いました。</p> <p>国道368号では、名阪国道上野インターチェンジから八幡工業団地1交差点までの区間が重要物流道路に、八幡工業団地1交差点から蔵持町原出交差点までの区間が重要物流道路の補完路に指定されました。</p>	<p>【費用対分析効果】 B/C=2.9</p> <p>【コスト削減】 道路整備に際し、維持管理の面も考慮して、「耐候性鋼材の使用」と「張コンクリート工の施工」を行います。「耐候性鋼材の使用」については、鋼製橋梁に耐候性鋼材を使用しており、塗替え費用の削減を図るとともに「張コンクリート工の施工」については、除草費用の削減を図ります。</p> <p>また、道路照明についても電気代削減の観点からLED照明を採用します。</p> <p>【代替案】 現在までの用地取得状況は、用地費ベースは27%であるが面積ベースでは97%であり、残地については上野IC付近の改良に伴う、買収・補償のみであることから代替案はありません。</p>	令和16年度に全線供用の予定 です。	事業継続の妥当性が認められたことから事業の継続を了承する。	継続	<p>・現道の渋滞解消を図り、円滑な交通を確保するとともに、重要物流道路としての機能強化や主要幹線道路へのアクセス強化を図るため、確実な整備の推進が必要です。</p> <p>・地域の課題や道路整備効果を国への確に伝え、計画的な事業執行が図れるよう予算確保に努めます。</p> <p>・関係機関と連携し、円滑な事業執行により事業期間の短縮を図るとともに、公共工事間における現場発生土の流用を検討するなどコスト削減を図り、事業の早期完成に努めます。</p>
						R15	230	27.0%							

注:再評価理由

- ① 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ② 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③ 再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④ 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
							用地費	進捗率							
道路事業	9	一般国道368号 伊賀名張拡幅2工区	名張市	④	<p>【全体事業概要】 延長 L=1,800m バイパス区間 L= 0m 4車線化区間 L=1,800m</p> <p>幅員 バイパス区間 W= 0m 4車線化区間 W=20.0m</p> <p>【主要構造物】 橋梁 N=2橋</p> <p>【事業目的】 ・渋滞の緩和 ・上野インターチェンジへのアクセス性向上 ・地域経済や産業の発展</p>	H21	2,000	63.0%	<p>【実施済事業内容】 4車線拡幅事業</p> <p>【残事業内容】 延長 L=1,800m 橋梁 N=2橋</p>	<p>平成31年4月1日に国土交通省は平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、供用中の道路について重要物流道路の指定を行いました。</p> <p>国道368号では、名阪国道上野インターチェンジから八幡工業団地1交差点までの区間が重要物流道路に、当該区間が重要物流道路の補完路に指定されました。</p>	<p>【費用対分析効果】 B/C=4.6</p> <p>【コスト削減】 道路整備に際し、維持管理の面も考慮して、「張コンクリート工の施工」を行い、除草費用の削減を図ります。</p> <p>また、道路照明についても電気代低減の観点からLED照明を採用します。</p> <p>【代替案】 現在までの用地取得の状況と工事進捗状況から代替案はありません。</p>	令和11年度に全線供用の予定です。	事業継続の妥当性が認められたことから事業の継続を了承する。	継続	<p>・現道の渋滞解消を図り、円滑な交通を確保するとともに、重要物流道路としての機能強化や主要幹線道路へのアクセス強化を図るため、確実な整備の推進が必要です。</p> <p>・地域の課題や道路整備効果を国への確に伝え、計画的な事業執行が図れるよう予算確保に努めます。</p> <p>・関係機関と連携し、円滑な事業執行により事業期間の短縮を図るとともに、公共工事間における現場発生土の流用を検討するなどコスト削減を図り、事業の早期完成に努めます。</p>
						R10	0	100.0%							

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業



令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業区分	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト縮減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	対応方針	事業方針概要
							総事業費	進捗率	事業進捗内容						
							うち工事費	進捗率							
							うち用地費	進捗率							
海岸侵食対策事業	10	宇治山田港海岸	伊勢市	③	<p>【全体事業概要】 事業延長 3,518m</p> <p>事業概要 堤防改良工 3,518m 突堤工 6基 養浜工 14万m3</p> <p>事業費 6,665百万円</p> <p>【目的】 宇治山田港海岸は、伊勢湾西岸の南部に位置し、北西から南東方向に直線的に延びる延長約3.5kmの海岸です。海岸背後には人家が密集しており、夫婦岩参道(旅館街)の観光客も含め人口が集中する地域となっています。当地区の海岸堤防は、伊勢湾台風による被災を契機に昭和36年までに築造されましたが、築後50年以上が経過していることから施設本体の老朽化が進んでおり、また、近年は河川からの土砂の供給が減少していることなどから砂浜が侵食を受け汀線は大きく後退してきています。このようなことから、台風などの高波時には防護効果の低下により波が堤防を越える越波被害が発生するなど、背後の旅館街及び人家の安全が危惧される状況となっています。</p> <p>本事業では「海岸侵食の進行を防止し海浜の安定を図るとともに、波浪や高潮などによる浸水を未然に防ぎ、背後地の生命・財産を守る」ことを目的に、平成12年度から事業に着手し、令和12年度の完成を目指し事業を進めています。</p>	H12	3,331	50.0%	【整備済み内容】 事業概要 堤防改良工 1,298m 突堤工 5基 養浜工 11万m3	【社会的状況の変化】 伊勢市二見町の世帯数に大きな変化はありません。	【費用対効果分析】 B/C=20.7	【今後の見通し】 計画の見直しによる事業費の増加や厳しい財政状況の中、予算執行計画を踏まえ、令和12年度の完成を目指し、引き続き事業を推進していきます。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。なお、事業効果の早期発現のため早期完成に努められたい。	継続	地元関係者と十分に調整のうえ、複数箇所での施工を進めるなど施工方法の工夫や、他工事で発生した土砂を堤体盛土に利用してコスト縮減を図るなど、早期完成に必要な予算確保に努め、事業進捗を図っていきます。
							3,331	50.0%		【代替案】 海岸保全施設については、線の防護方式又は面的防護方式による整備が考えられます。二見工区、今一色・西・荘工区の一部の名勝地に接する区間は、背後の社会環境(夫婦岩表参道、旅館街)等や自然環境を考慮し、既設堤防の高さを変えずに防御する、面的防護方式(堤防改良+突堤+養浜)としています。	一方、今一色・西・荘工区では、堤防前面まで海苔養殖等の漁業活動が盛んなことから、海域の改変面積が小さく現況の環境を維持できる、線の防護方式(堤防嵩上げ)としています。	以上から、当海岸において代替案は考えられず、現計画を進めることが妥当であると判断しています。			
						R12	-	-							

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業

# 令和元年度三重県公共事業再評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見概要	対応方針	事業方針概要	
						採択年	総事業費	進捗率							事業進捗内容
							工事費	進捗率							
目標年	用地費	進捗率													
広域河川改修事業	11	二級河川 三滝川	四日市市	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費16,040百万円 計画延長 (三滝川) L=9,700m (海蔵川) L=4,200m (三滝新川) L=500m</p> <p>・築堤 L= 16,736m ・掘削 V=829,733m<sup>3</sup> ・護岸 L= 17,566m ・樋門・樋管 3基 ・橋梁 8橋 ・堰 6基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 三滝川・海蔵川沿川の浸水被害防止を目的とした築堤工、掘削、護岸工等の施工による河川改修をおこない、流下能力を確保し治水安全度の向上を図ります。</p>	H18	6,781	42%	<p>【実施事業内容】 ・築堤 L=1,041m ・掘削 V=45,960m<sup>3</sup> ・護岸 L=2,178m ・橋梁 2橋 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤 15,695m ・掘削 783,773m<sup>3</sup> ・護岸 14,368m ・樋門・樋管 3基 ・橋梁 6橋 ・堰 6基 ・用地補償費 1式</p>	(周辺環境の変化) ・中・下流部は、近鉄四日市駅を中心に市街地が形成されており、流域内の土地利用の高度化が見込まれ、引き続き人口集積が予想されます。四日市市の総人口は減少しているものの事業区間流域の人口は増加傾向にあり、河川改修事業の必要性が向上しています。	①B/C=87.3 資産データ等を最新のデータに更新した結果、想定氾濫区域内の総資産額が増加したこと及び評価メッシュを細分化したことにより浸水深が増加したことによる総便益が増加したことから、前回評価時よりB/Cが増加した。	治水安全度の向上のため、継続して事業の推進を図ります。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。事業効果の早期発現のため、早期の事業完成に努められたい	継続	<p>・河川改修事業は、河積を拡大するなどして、治水安全度を向上させることを目的としています。 ・しかしながら、事業の実施に当たっては、ネック点となる橋梁や水門等の河川横断構造物を改築する必要があり、莫大な事業費と時間を要することから、事業期間が長くなる傾向にあります。 ・このため、事業効果を早期に発現し早期に事業を完成するよう整備手順を検討しながら事業に取り組んでいく必要があります。 ・当該事業では、三滝川、海蔵川、三滝新川の3河川を一体として整備を行っており、概ね30年間で整備する内容をとりまとめた「河川整備計画」に基づき事業を実施しています。 ・今後は、現在、整備している近鉄三滝川橋梁から堀木橋までの整備完了後、三滝新川の開削に着手し、整備効果の早期発現を目指します。 ・また、工事の発生土を他事業へ流用するなどコスト縮減を図りながら、予算の確保に努め、早期の事業完成を目指します。 ・合わせて、住民の方々がリスクを把握し主体的な避難行動をとるための情報として、洪水浸水想定区域図の作成や危機管理型水位計の設置などのソフト対策も引き続き取り組んでいきます。</p>
						~	6,516	46%		<p>・流域内は、緊急輸送道路をはじめ重要な道路網が集中する地域であり、依然として治水事業の必要性は高い状況です。</p>	②河床掘削等による発生土を近隣の他事業に流用する等してコスト縮減を図ります。更に、護岸材料、工法を選定する際は、新技術等の情報収集を行いコスト縮減に努めます。	令和17年度の完成を目標として、引き続き整備を進めます。			
						R17	265	14%		<p>③流域の大部分が平地であり、ダムを設置する適地がないこと、流域内の開発が進んでいる中で、遊水地の整備のために、新たに広大な用地を取得することや、補償することは困難であることから、現在進行中の河道改修による計画が妥当と考えています。</p>					

注:再評価理由

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- ③再評価実施後一定期間が経過している事業
- ④社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

令和元年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						総事業費	総事業費							
						前回	前							
農業農村整備事業	501	広域農道整備事業	津市・松阪市	【全体事業概要】 中勢3期地区 L=5.9km	H21	4,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・品質向上効果                             <ul style="list-style-type: none"> <li>…便益額 82百万円</li> <li>・営農走行経費削減効果                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>…便益額1,184百万円</li> </ul> </li> <li>・一般交通等経費削減効果                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>…便益額 673百万円</li> </ul> </li> </ul>                             合計 便益額1,939百万円                         </li> </ul> <p>これを総費用と比較し、費用対効果を算出すると、B/C=2.00(&gt;1.0)となります。</p> <p>また、市場やライセンスター、カントリーエレベーターへの農産物の輸送に利用されているほか、平成18年度に建設された広域野菜加工施設に、旧久居市、一志町、白山町、美杉村等から農産物が運ばれ、加工・商品化後、広域農道を經由して県内外に出荷されています。</p> <p>アンケート結果でも、効果として、「目的地までの走行時間が短縮された」との回答が最も多く、このことから農道建設の効果が発現されていると考えます。</p>	<p>工事の実施にあたって、現場で発生した残土や伐採木(チップ化したもの)を法面保護工事に活用することにより、工事費を縮減するとともに、廃棄物を削減しました。</p> <p>また、アンケート回答では、「環境面で悪い影響があった」との回答は4%にとどまっていることから、環境は保全できたものと考えます。</p>	<p>&lt;農家戸数&gt; 農家戸数は、平成18年度の9,532戸に対して、平成30年度では3,802戸と約60%減少しています。県全体でも約57%減少しており、農家戸数の減少は避けられない状況となっています。</p> <p>&lt;水稲・野菜作付状況&gt; 津市の水稲の作付面積は、平成18年度の4,570haに対して、平成30年度は3,800haと、約17%の減少となっています。県全体の減少率約15%と比べると約2%高い減少率となっていますが、これは津市山間部の谷地田等の条件が不利な地域で耕作放棄地が増えたことが原因と考えます。</p> <p>一方、野菜等については作付面積は減少傾向にあるものの、JAが力を入れている主力野菜(春・冬キャベツ、ブロッコリー等)においては県内作付面積の3割~5割を占めており、これらの野菜の生産シェアの高さがうかがえます。</p>	<p>広域農道沿線の津市(旧一志町・白山町)、松阪市(旧嬉野町・三雲町)の住民2,120戸を対象にアンケートを行い、885戸から回答をいただきました。</p> <p>農業面の効果は、回答者の約3割が農業を行っており、そのうち約4割の方から「農地への通作が便利になった」と回答いただきました。</p> <p>また、農作物の出荷については、約3割の方から「便利になった」と回答をいただきました。</p> <p>このことから、農道を整備したことにより、農地への通作や市場への輸送等が便利になったことがわかりました。</p> <p>広域農道建設による一般的な効果としては、全体の約9割の方が「効果があった」と回答され、そのうち約7割の方が「目的地までの走行時間が短縮した」と回答されています。</p> <p>また、回答者の約4割の方が「既存道路の接続が良くなり利便性が増した」と回答されました。</p> <p>このことから、広域農道の事業効果を非農家の方も十分に感じていることを確認することができました。</p>	<p>老朽化した舗装の打ち替えや、交通安全施設等で改善が必要となっています。</p> <p>今後、管理を行う津市、松阪市へ、事業制度の情報提供を行っていきます。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	<p>現在の道路管理者である市町に対して、必要となる事業制度の情報提供を行うとともに、関係機関と協議を重ねて安全・安心な施設づくりを実施していきます。</p>	
				【事業目的】 中勢地域一帯の農地は、県下有数の農業生産量を誇っていますが、計画当時は、国道163号、165号等の東西に横断する道路と、東部の海岸部を南北に縦断する国道23号は整備されていたものの、西部の山間地を縦断する道路はなく、基幹となる道路の整備が求められていました。 <p>このことから、流通・輸送面での生産コストを低減し、地域農業の安定と活性化を目的に、その基幹となる道路を整備したものです。</p>			H25	3,824						

令和元年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度 総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						当初	当初							
						最終	最終							
農業農村整備事業	502	県営かんがい排水事業 宮川4工区その2	伊勢市・明和町	【全体事業概要】 幹線水路 L=6,888m 水管理システム 1式	H25	1,467	国営造成施設の整備(国営宮川用水第二期事業)に合わせ、本地区の農業用水路(パイプライン)の更新整備を行うことにより、老朽化により頻発に発生していた漏水が解消され維持管理が軽減されました。また、漏水に伴い頻りに補修のため断水を余儀なくされていましたが、安定して用水の供給が出来るようになりました。	工事を行う際には低騒音・低振動・排ガス対策型建設機械を使用しました。また、工事排水がある場合は、濁水のまま排水路等へ直接流さず吸引や一時貯留等の対策をして水質汚濁の防止に努めました。なお、周辺地域の水辺には希少生物が生息していますが、既設の用水路もパイプラインのため幹線水路には希少生物は存在しません。生活環境面では管路を道路下へ埋設するにあたり舗装の打替えとなるため、生活道路が綺麗になり通行性が向上しました。	高齢化や人口減少の進行、TPPなどの世界の食糧需給をめぐり環境変化や消費者ニーズの変化などに対応するため、国は平成27年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定するとともに、平成28年8月には新たな「土地改良長期計画」を策定しました。その中で、「豊かで競争力のある農業」を政策課題の一つとして、「高収益作物への転換による所得の増加」、「担い手の米の生産コストの大幅削減」を達成すべき重点目標としています。三重県では、平成28年度3月に策定した「三重県農業農村整備計画」に基づき、「農業生産性の向上」や「安全・安心な農村づくり」に向けた取り組みを計画的に進めることとしています。	整備したことを認識されているであろう方々を対象とし、当該施設の管理を行っている宮川用水土地改良区職員18名、整備に関連する10集落より1集落2名程度の代表的な農業者20名に対しアンケート調査を実施し全員から回答を得ました。	本地区としましては、順次国営幹線水路の更新整備(完了)、県営幹線水路の更新整備を行ってききました。アンケートからも今後老朽化してきている用水末端整備等の要望が強まると思われることから、営農組織の活用や、農地中間管理事業の活用などを推進し、農地の集積を図ることによる低コスト化を図り、地元と連携しながら順次必要な末端の整備や施設の長寿命化に取り組む、「もうかる農業」につなげていきます。	事業の効果については評価結果の妥当性を認める。	水資源の効率的利用並びに水管理の省力化につながる用水路のパイプライン化を進めることにより、担い手農家の育成と農地の集積を促進し、安定的な農業経営ができるよう支援していきます。また、農業用施設等の維持管理を農家のみならず、非農家を含めて地域の共同活動とするため、農地や農業用施設、農村環境の保全向上を図る「多面的機能支払制度」の積極的な活用を推進していきます。	
				【事業目的】 本地区は、三重県の南勢地域に位置し、一級河川宮川水系宮川沿いに広がる伊勢市内802haの稲作を主体とした農業地帯である。本地区は、国営宮川用水施設の下流幹線水路として、昭和35年度から昭和53年度にかけて県営かんがい排水事業宮川地区で整備がなされた農業用水路であるが、施設は建設から年月がたち、老朽化により漏水が発生し、維持管理等に多大な時間と費用を要していた。このため、国営造成施設の整備(国営宮川用水第二期事業)に合わせ、老朽化が著しい本地区の用水施設の更新を一体的に行うことにより、農業用水を安定的に供給するとともに、維持管理の省力化を図ることを目的とし事業を行ったものです。										H19
					H25	1,299	B/C=1.10>1.00							

令和元年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度 総事業費		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
道路事業	503	主要地方道 神戸長沢線	鈴鹿市	【全体事業概要】 延長 L=1,100m 幅員 W=13.0(25.0)m  主要構造物 なし	H15	H26	2,335	<p>■費用便益費 ・B/C=1.7(前回2.5)</p> <p>■その他の効果 当該事業により鈴鹿市街地から東名阪自動車道鈴鹿ICの混雑度が減少しました。また、鈴鹿市街地と東名阪自動車道とのアクセスが向上したことで、地震等発生後の緊急輸送における道路機能が向上しています。</p>	<p>交通渋滞の緩和等により、周辺路線のCO2(二酸化炭素)排出量が削減整備なし: 1,253.173.2t-CO2/年整備あり: 1,252.504.0t-CO2/年(668.6t-CO2/年の削減)</p> <p>鈴鹿市は平成27年に航空宇宙関連産業の一大集積地の形成を図り航空機の研究開発や製造に関する事業の展開を図る「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定されるとともに、平成31年3月に新名神高速道路新四日市JCT～亀山西JCTが開通し当該地域の広域ネットワークが強化され地域の主要産業である製造業の発展が期待されています。当該地域は県内有数の観光地で当該地域の観光施設の入込客数は増加しており、高速道路とのアクセス向上による観光産業の発展が期待されています。主要地方道神戸長沢線は東名阪自動車道や新名神高速道路へのアクセス道路として地域の経済や産業の発展に寄与するとともに、緊急輸送路の機能強化による防災機能の向上が期待されています。</p>	<p>主要地方道神戸長沢線付近の鈴鹿市の地域住民へアンケートを配布すると共に、道路利用者に対してWEBアンケートを実施しました。住民アンケートは2,695通を配布し、866通のご回答を頂きました。WEBアンケートにおいては、615名の方からご回答を得られました。主要地方道神戸長沢線の整備については、地域住民の76%、道路利用者(三重県在住)の66%が満足と回答しています。</p> <p>また、交通安全・産業経済の発展・緊急輸送等の視点から、関係機関へヒアリングを実施したところ、 ・災害拠点となっているため市街地との連絡ルートが複数形成されたことは体制上安心感がある ・歩道が設置されたことで歩行者に対する安心感が増した。 ・4車線化されたことで鈴鹿ICまでの所要時間の判断が容易になった。 ・製造品を運搬する車両の回転効率が向上した。 などの声を頂いています。</p>	<p>地域住民アンケートでは以下の意見がありました。 ①伊船町東交差点における、4車線から2車線への絞り込みによる渋滞 ②信号が多い ③走りやすくなったことによりスピードを出す車両が増加した ④信号無視や割り込みなどの危険走行車がいる。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	<p>事業区間端部における渋滞箇所の解消については、引き続き次期事業区間であるⅡ期工区の事業推進を図ります。また、暫定的な渋滞対策として、交差点部の右折レーン延伸を今年度実施しました。</p>	
				H27										2,444

令和元年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
総合流域防災事業	504	二級河川 松山路川	志摩市	【全体事業概要】 計画延長 L=990m 築堤工 L=1,450m 掘削工 V=18,500m <sup>3</sup> 護岸工 L=1,450m 橋梁工 4橋 用地買収 1式	H29	1,500		<p>○浸水被害の軽減 河川事業が完了後、平成29年10月、平成30年7月に過去に浸水被害が発生した平成2年9月、平成3年9月の洪水と同等規模の雨量が観測されているが、家屋浸水被害は、発生していません。</p> <p>○環境面への配慮 親水性を考慮した階段護岸を採用し、水辺までのアクセスが可能となるようにしています。 又、平均満潮位より下は、生物に配慮し魚巢ブロックを使用しています。</p> <p>○事業による環境の変化 河川事業が完了した直後は、一時的に植生が喪失し、自然環境が低下しましたが、現在では、事業着手前と同様に植生が回復したことで、自然環境に馴染んでいるとともに、魚巢ブロックの周辺で魚類の生息を確認しています。</p>	<p>○アンケートの目的 アンケートは、河川改修を実施したことによる安心感などを調査し、事業効果の確認や、事業に関する課題を把握し、今後の同種事業に反映することを目的に実施しました。 調査数: 80名 有効回答数: 49名 回収率: 61%</p> <p>○アンケート結果の分析 ・河川改修前は、79%の方が、松山路川の氾濫の危険を感じていましたが、その内63%の方が、「昔は感じたが今は感じない」と回答していることから、河川改修による住民の安心感が向上していることが伺えます。</p> <p>・工事に関する満足度は、75%の方は、「満足」「どちらかといえば満足」と感じ、その理由としては、大雨時の浸水がなくなったことへの意見が多く、一方、25%の方は、「不満」「どちらかといえば不満」と感じ、その理由として、事業完了後の土砂の堆積や草木の繁茂など、維持管理に対する意見が多かったことが挙げられます。</p>	<p>○継続的な維持管理の実施 河道内に繁茂する草木は、多様な河川環境や豊かな景観を創出します。河川巡視を継続して実施し、治水機能を損なわない範囲で、河川環境や景観に配慮した維持管理に努めていく必要があります。</p> <p>○ハード対策とソフト対策の両立 近年、全国各地で水害が頻発、激甚化しており、被害の最小化に向けハード対策とソフト対策の両立が求められています。ソフト対策は、自治体と連携しながら、防災教育や避難訓練などにより、地域住民の防災意識の向上を図っていく必要があります。</p> <p>○地域住民への十分な事業説明 工事期間中は、住民の不満もなく、工事完成後も氾濫に対する住民の不安感が軽減されました。このことから、他の事業を進めていく際には、工事説明会や工事見学会などにより地域住民への事業説明を十分に実施していく必要があります。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p> <p>・近年の台風などの出水による土砂の堆積などに対し、適切な維持管理を行い、当該事業によって確保した治水安全度を維持することが課題となります。 ・河川バトロール等で施設の状況把握に努め、必要に応じて堆積土砂の撤去や維持修繕を行うなど適切な河川管理に取り組んでいきます。 ・合わせて、住民の方々がリスクを把握し主体的な避難行動をとるための情報として、洪水浸水想定区域図の作成や危機管理型水位計の設置などのソフト対策も引き続き取り組んでいきます。</p>			
				【事業目的】 松山路川沿川の浸水被害防止を目的に、河川の拡幅と嵩上げ等の改修により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ります。								H26	1,378	

令和元年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題	委員会意見概要	事業方針概要
						前回	前回							
						最終	最終							
農業農村整備事業	505	地震対策ため池緊急整備事業	津市	<p>【全体事業概要】</p> <p>【安部池】</p> <p>堤体工 L=148m 洪水吐工 1箇所 取水施設工 1箇所</p> <p>【七郷池】</p> <p>堤体工(本堤) L=131m 堤体工(中堤) L=100m 洪水吐工 1箇所 取水施設工 1箇所</p> <p>【観測施設工】 1式 【管理用道路工】 L=930.5m</p>	H10	H23	1,182	<p>本事業の実施により、地震等ため池が決壊した場合には、鉄砲水を受け、下流の家屋が全壊・半壊したり、水田の耕土が流出するなどの被害・流出した堤体土や耕土により、下流水田が埋没する被害、農道・水路等の農業用施設、市道や県道等の公共施設等への被害が想定され、これらの被害を未然に防止する効果が得られました。</p> <p>これらの被害想定額を便益額として費用対効果を算定すると、B/C=2.13(&gt;1.0)となります。</p> <p>また、地域住民のアンケート結果でも、「ため池決壊の心配、不安がなくなった」、「ため池の漏水がなくなった」等の意見を多数いただき、事業の効果が確認できます。</p>	<p>管理用道路計画箇所に、希少植物を確認したので、有識者の助言をいただきながら移植しました。</p> <p>また、希少野鳥の営巣を確認したため、工事実施期間を、繁殖期を避けた8月～12月末(通常の施工期間:8月～3月)までに短縮したほか、営巣地付近に計画していた管理用道路の計画を中止しました。</p>	<p>本ため池の受益地でもある下流の農地では、耕作が継続されており、現在では、6つの中心経営体により、水稲を中心に、小麦、大豆が栽培されています。</p> <p>今後も活発な営農が継続されていくことが期待できます。</p>	<p>ため池下流の自治会住民(203戸)を対象にアンケート用紙を配布し、171戸から回答が得られました。</p> <p>&lt;事業の効果&gt;</p> <p>回答者の約6割(104戸)が「効果があった」と回答され、効果の内訳を聞いたところ、「決壊の心配、不安が少なくなった」と回答された方が約9割でした。</p> <p>&lt;農業面の効果&gt;</p> <p>営農者からの回答の約7割から「効果があった」との回答があり、効果の内訳については、「決壊の心配、不安が少なくなった」が約7割、「漏水がなくなった」が約5割を占めました。</p>	<p>今回、ため池改修事業を実施しましたが、今後、施設の能力を超える想定外の作用が生じることも考えられます。</p> <p>このため、ため池改修の有無に問わず、災害リスクに備えた対応が求められます。</p> <p>津市内においては、平成29年度に「ハザードマップ」を作成し、昨年度、関係住民に配布されました。このハザードマップを活用して、行政はもちろん、住民の皆様とともに災害リスクに関する知識と心構えを共有し、様々な災害に備える「防災意識社会」へと転換していければと考えています。</p>	<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p> <p>農村地域の安全・安心を確保するため、農業用ため池の老朽化対策および耐震対策などのハード対策と併せて、ハザードマップを活用した避難訓練の促進や管理体制の強化等のソフト対策について、市町と十分に連携を図りながら計画的に進めることで防災・減災対策を推進し、地域防災力の向上に取り組んでいきます。</p>	
				H25				1,032						